

概算要求等の結果に満足

大学院整備は広大存亡を賭けた課題

—国際化は教育、財政、事務の全面で推進する—

本シリーズの四回目として、二月十五日に、来年度概算要求の結果、大学院の整備、本学の国際化の在り方などについてインタビューした。聞き手は広報委員長と伊藤広報委員。

広報委員 昨日来年度の概算要求の結果が決まったようですが、概要を

学長 Ⅱ「まず本年度の第三次補正予算の広大関係分から説明しましょう。これで大学会館の新築、法・経・学教・中央図書館の内装関係費、機器分析センターの新築、三棟目の混住型国際交流会館の新築、附属学校の老朽化対策費、キャンパスの緑化経費などが認められた。とくに緑化経費が認められたのは異例のことで、私の提案が理解してもらえて嬉しい。

来年度予算としては、四つの柱が認められた。大学院の国際協力研究科の開発科学専攻は最終的には修士四十二人、博士二十一人を受け入れることになる。原医研は現在の十部門制を環境生物、分子生物、社会医学、病態治療の四大部門と国際放射線情報センターに改組する。両生研に種形成機構研究部門（時限十年）が認められた。最後に医病にリハビリ部門が新設になる。そのほか留学生課の新設、留学生専門の教官の増員などが認められ、大いに満足もし、感謝している」



国際協力は多面的に進める必要がある

大学院の充実は時代の要請ですが、**学部教育とのバランスをどう考えておられますか**

「広大は教養部の改組問題がなかった。他大学に先んじて大学院問題に取り組むことができた。その分だけ未知の部分も多い。大学院を部局化したら、従来の逆で、学部教育がおそまつになるという議論は承知している。誰もが心配していることだ。他方、両方に同じウエイトをかけると、教官の負担は非常に過大になる。ただ教官の側は、部局として整備された大学院に対する認識が今の時点でどれだけあるか、不確定の要素もある。今後議論を深めてもらうことが必要と思う。

国際協力研究科の場合は、院生のかんりの部分が留学生や社会人になると予想されるので、後継者確保のためにも学部教育を分担したほうが良いのではないかと

理系はすでに進行中ですが、文系や社会系の大学院の再編はどうなっていますか？

「現在、文・法・経済学部においているところだ。一部動きの鈍い学部もある。補正予算でも学部固有の要求が出て来ず、文部省に要請のしようがない。来年度はこういうことのないようにして欲しい」

広大の受験生の減少傾向が出ていますが、対策は？

「全体で十二％の減少だ。不況のせいで理系に比べ文系が減少しているが、理由の詳細は現在分析をお願いしている。やはり西条キャンパスを学生に魅力あるものにする努力が必要で、建物だけでなく文化を移転する必要がある。五十周年記念にシンボルとなる記念館の建設なども考えている。それには「大広島」の一環として、アクセスなどを含めた大局から考えないといけない」

大学の国際化の今後の方向について

「国際協力研究科の第二専攻（教育文化）は土俵が上がったところだ。留学生がやがて千人になると思うので、経済的裏付けを与えるために、国際協力基金を創りたい。国費だけでは限界がある。教官もバイリンガルな人が必要だ。女性はバイリンガルな人が多く、公募人事で積極的によい人を採用する必要はある。

事務官の国際化は、海外研修、語学留学などを予算化して実行する必要もある。海外出張の手続き、留学生や外国人教官の受け入れなども英語で対応できる能力が必要になる。また、今後はアジアの言語が重要になることも忘れないで欲しい」

忙中閑ありで、国際シンポジウムを開催されたそうですが

「耳の前庭という器官の疾患の国際シンポジウムを、広島で二日間開催した。カロリンスカノーベル賞選考委員会のベルゼール教授など、海外の著名な十人の学者の参加をえた。内耳をデザインしたネクタイを記念品にしたところ、大変好評だった。昔からの友人と歓談できる機会がもてて、心が和んだ」